

調査レポート

2014～2016年度 関西経済見通し

～内需を中心に緩やかな持ち直しが見込まれる関西経済～

関西経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による落ち込みの後、内需を中心に再び緩やかな回復に向かおうとしている。2014年以降、足下までの関西経済の動きは、総じて見ると弱含みで推移してきたと言える。鉱工業生産は、14年に水準を上げた後、振幅を伴いながら、ほぼ横ばい圏で推移してきたが、15年に入って以降、下を向いている。実質輸出も14年に緩やかな持ち直し基調で推移した後、15年に入り減少している。個人消費は、緩やかな持ち直し基調ながら低水準で推移してきた。このところ弱い動きが目立つ関西経済であるが、15年度半ば以降は、内需を中心に緩やかな持ち直しが見込まれる。実質所得の改善による個人消費の持ち直し、製造業を中心とする設備投資の増加が、関西経済持ち直しの牽引役となると期待される。

14年度の関西の実質域内総生産(GRP)は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や物価上昇による実質所得の減少で、個人消費、住宅投資など内需が大きく減少したことが影響し、前年比 - 0.5%と2012年度以来2年ぶりのマイナス成長になったと見込まれる。15年度は、家計の実質所得の増加により消費が増加に転じると見込まれることや、設備投資の増加が続くことなどから、同 + 0.9%とプラス成長に転じると予想される。16年度については、17年4月に予定されている消費税率の10%への引き上げを前にした駆け込み需要が見込まれるため、同 + 1.3%とプラス成長が続くと見込まれる。

関西経済の先行きを全国の動きとの対比でみると、14年度は、全国と比べて相対的に好調な生産、輸出の動きを反映して、マイナス成長(-0.5%)に陥ったものの、落ち込み幅は全国(-0.9%)と比べてやや軽微にとどまった見込みである。15年度はプラス成長(+0.9%)に転じるが、プラス幅は全国(+1.4%)に比べて小幅にとどまる。16年度についても関西の成長率(+1.3%)は全国(+1.6%)を下回る見込みである。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 塚田裕昭 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

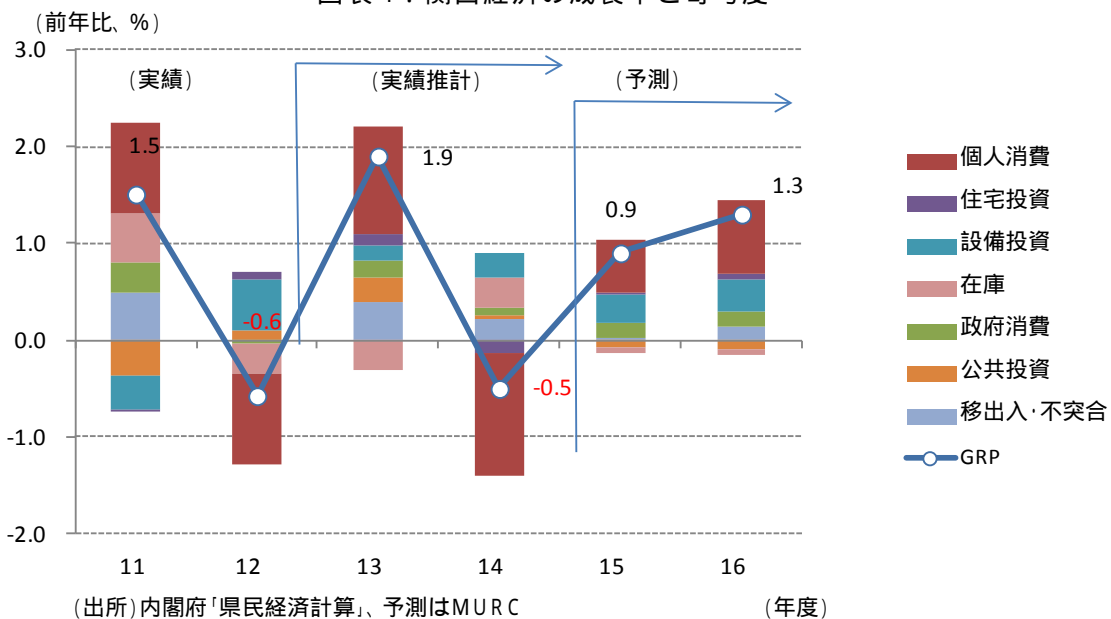
はじめに

関西経済¹は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による落ち込みの後、内需を中心に再び緩やかな回復に向かおうとしている。2014年以降、足下までの関西経済の動きは、総じて見ると弱含みで推移してきたと言える。鉱工業生産は、14年に水準を上げた後、振幅を伴いながら、ほぼ横ばい圏で推移してきたが、15年に入って以降、下を向いている。実質輸出も14年に緩やかな持ち直し基調で推移した後、15年に入り減少している。個人消費は、緩やかな持ち直し基調ながら低水準で推移してきた。このところ弱い動きが目立つ関西経済であるが、15年度半ば以降は、内需を中心に緩やかな持ち直しが見込まれる。実質所得の改善による個人消費の持ち直し、製造業を中心とする設備投資の増加が、関西経済持ち直しの牽引役となると期待される。

14年度の関西の実質域内総生産（GRP）は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や物価上昇による実質所得の減少で、個人消費、住宅投資など内需が大きく減少したことが影響し、前年比 -0.5%と2012年度以来2年ぶりのマイナス成長になったと見込まれる。15年度は、家計の実質所得の増加により消費が増加に転じると見込まれることや、設備投資の増加が続くことなどから、同+0.9%とプラス成長に転じると予想される。16年度については、17年4月に予定されている消費税率の10%への引き上げを前にした駆け込み需要が見込まれるため、同+1.3%とプラス成長が続くと見込まれる。

関西経済の先行きを全国の動きとの対比でみると、14年度は、全国と比べて相対的に好調な生産、輸出の動きを反映して、マイナス成長（-0.5%）に陥ったものの、落ち込み幅は全国（-0.9%）と比べてやや軽微にとどまった見込みである。15年度はプラス成長（+0.9%）に転じるが、プラス幅は全国（+1.4%）に比べて小幅にとどまる。16年度についても関西の成長率（+1.3%）は全国（+1.6%）を下回る見込みである。

図表 1. 関西経済の成長率と寄与度



¹ 本レポートでは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を関西と称する。本文中で紹介する経済指標によっては、同地域を近畿と称しているものもあるが、その場合は統計での呼び方を尊重し、近畿と記載する。このため、本レポート中では関西、近畿というふたつの言葉が混在するが、基本的にいずれも2府4県を示す同じ意味で使用している。

1. 関西経済の現状

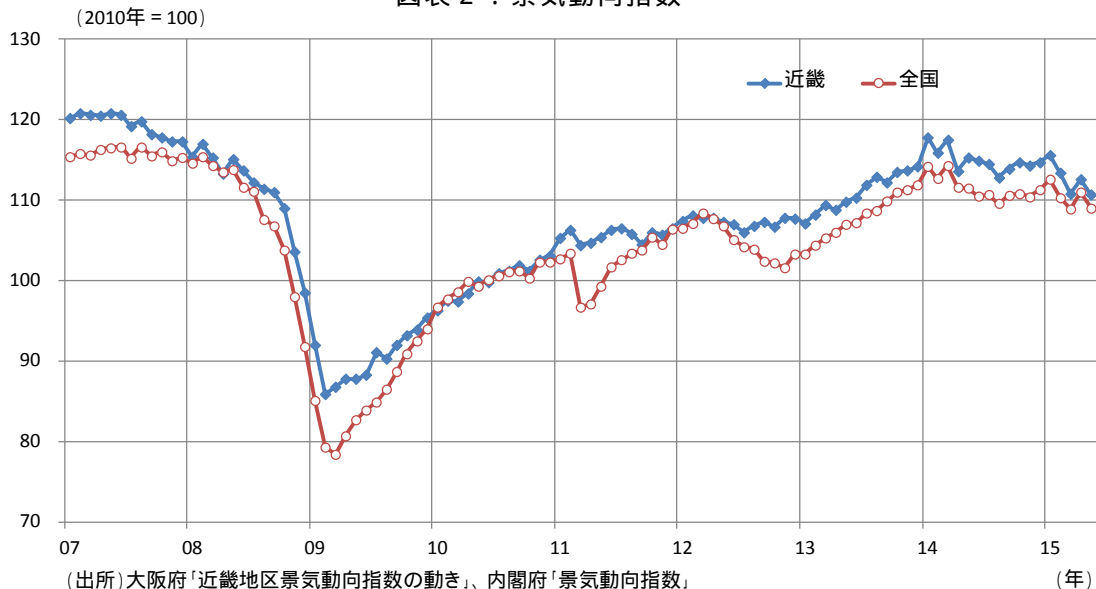
大阪府が作成している近畿地区の景気動向指数（C I一致指数）の動きを見ると、関西経済は2014年初をピークに下落傾向で推移してきたと言える（図表2）。

14年1-3月期のC I一致指数は、4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み消費や生産増により高い水準となったが、4月に反動減により大幅に低下、14年後半から15年1月にかけて持ち直しの動きが見られたものの、15年2月以降、水準を下げている。

もっとも、14年初のピークが消費税率引き上げ前の駆け込みにより水準がかなり引き上げられていて特に高くなっていったことを考えれば、それ以降のC I一致指数の下落傾向での推移はやむをえない面もある。14年1-3月期を外して見れば、14年はほぼ横ばいで推移してきたという解釈も可能であろう。とは言え、15年2月以降の急な下落は気になるところである。

景気動向指数の動きで見る限り、2014年以降の関西経済を上向きと言うのは難しく、14年中は「横ばい」から「弱含み」、15年に入ってから「弱含み」と言うべき状況となっている²。

図表2. 景気動向指数



以下では、企業、家計、政府といった経済活動の主体別に、関連する経済指標の動向を追いながら、足下の関西経済の状況について見ていくこととする。

(1) 企業の動向

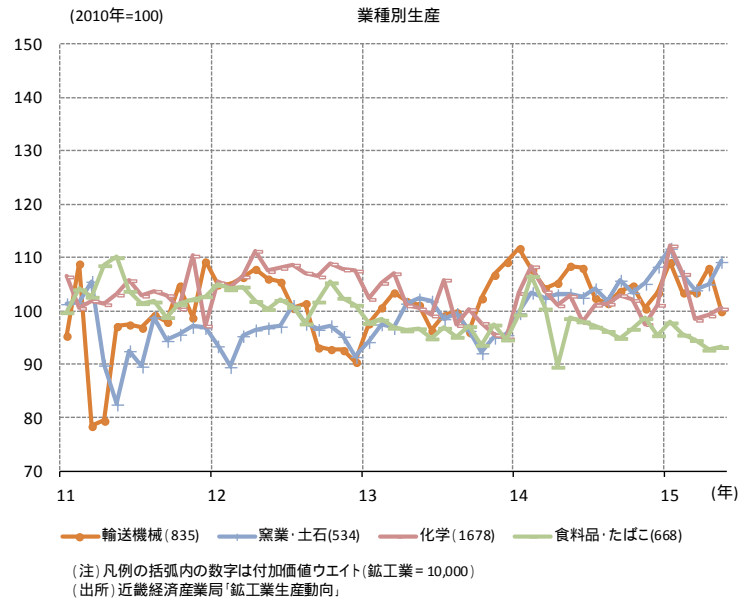
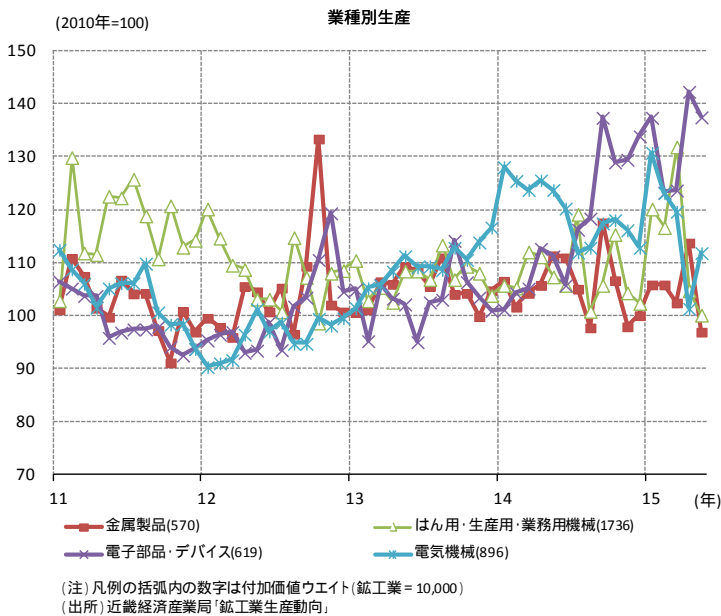
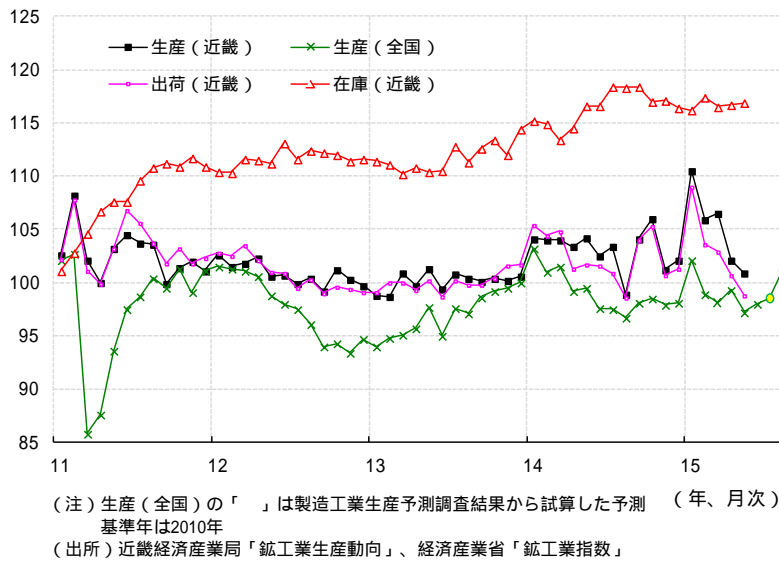
生産

企業の生産活動を示す指標である鉱工業生産指数は、関西においては13年に横ばい状態で推移した後、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に向けた生産増もあり、14年に入って水準が上昇した（図表3）。14年の動きを通して見ると、全国が生産が弱含みで推移する一方、関西は振れを伴いながらも概ね横ばい圏で推移し高い水準を維持した。業種別の動きを見ると、電気機械、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスなど関西での比重の高い業種が大きく増加し

² 大阪府作成の近畿版C I一致指数の構成項目は、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、関西大口電力使用量、有効求人倍率、百貨店売り場面積当たり販売額、輸入通関額、大阪商工業用ガス消費量の7つ。この動きをもって、関西の景気全般の動きを代表しているかどうかには議論があるが、C I一致指数の動きだけで判断すれば、このところ弱含んでいる。

た(図表4)。15年に入ってから、1月に中国の春節の影響もあって生産水準が急上昇したが、その後は減少傾向となり、5月の水準は、14年に関西の生産水準が上方にシフトする前の水準まで低下している。電子部品・デバイス、15年に入って以降も高い水準を維持しているが、はん用・生産用・業務用機械、電気機械が大きく減少しており、これらの減少が、関西の生産の急減につながっていると見られる。

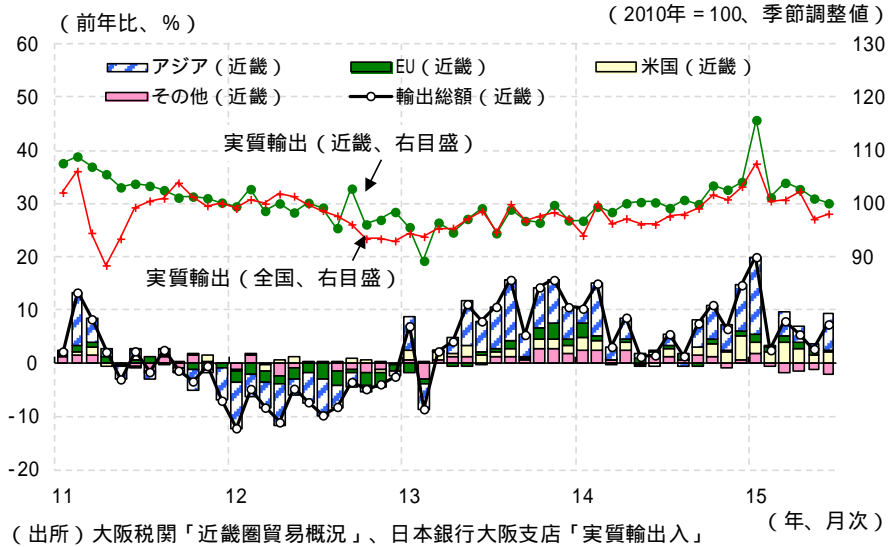
図表3 鋳工業指数



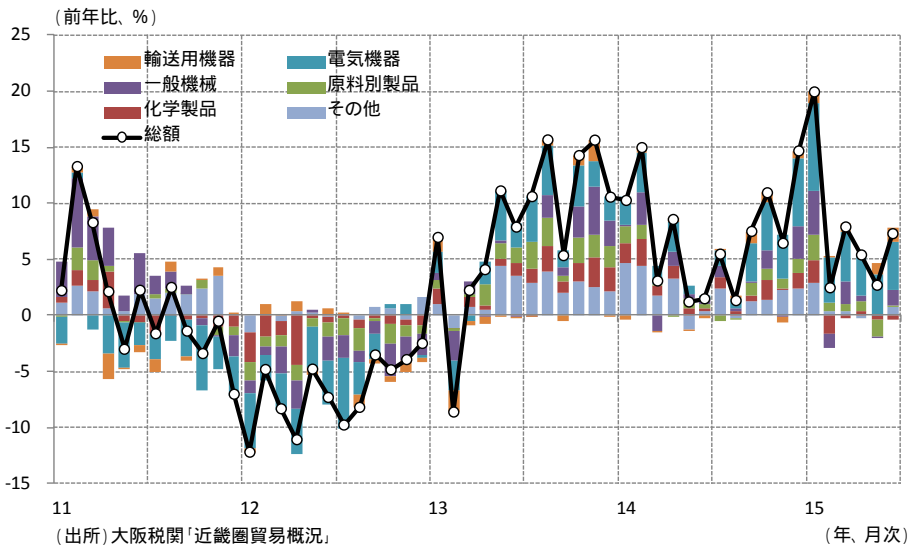
輸出

14年の関西の実質輸出は、前半に横ばい圏で推移した後、後半は緩やかな持ち直し基調で推移した。15年に入ると、中国の春節の影響で1月に急増となり、2月はその反動で急減、その後は弱い動きとなっている(図表4)。14年の実質輸出の動きは、均してみると緩やかな増加基調との評価が可能であるが、生産と同様に15年1月以降減少してきている。

図表4．輸出



図表5．輸出 (品別寄与度)



設備投資

日銀短観6月調査によると、2014年度の関西の設備投資は、全産業ベースで前年比+4.7%の増加となった(図表6)。15年度は、全産業で同+6.1%と計画されている。また、財務省「法人企業景気予測調査」でも15年度の関西の設備投資は同+13.6%と見込まれている。これらの調査から判断すると、関西の設備投資は、実績、先行きともに堅調であると見られる。

年度ベースでは堅調と見られる関西の設備投資であるが、四半期ベースで見た場合、14年度は弱含みであった可能性がある。国土交通省「建設着工統計」から非居住用工事費予定額の推移を見ると、14年度は減少基調での推移となっている(図表8)。また、内閣府「地域別民間設備投資総合指数」の推移を見ても、14年度は減少基調となっている(図表9)。設備投資の原資となる貸出残高の推移を見ても、14年4月に実行された大口のM&A資金を除くと、大きくは伸びていない様子が見え、企業の設備投資に向けて貸出が大きく伸びたというわけでもなさそうだ(図表10)。14年度の設備投資は、年度トータルで見れば13年に比べて高い水準であったものの、方向性は下を向いていたと言えるだろう。

もっとも、14年に下を向いていた関西の設備投資であるが、15年度に入ってから動きが反転している可能性がある。「建設着工統計」の非居住用工事費予定額は、15年度に入って以降、増加に転じている。また、日銀短観から15年度計画の動向を見ると、非製造業では不動産、小売、対事業所サービスなどが14年度の大幅増の反動で大幅減となり、非製造業全体でも前年比減少となる計画であるものの、製造業では大半の業種で前年比2桁増を見込んでおり、製造業全体で同+20.8%と大幅な増加が計画されている(図表7)。日銀短観6月調査での設備投資の年度計画は、高めに見積もられ、時期が進むにつれて下方修正される傾向があるが、前年比+20.8%の計画は過去と比べても高い計画であり、今後、下方修正がなされるとしても、最終的には前年比プラスを維持するものと期待される。

図表6 . 各種調査から見た設備投資の状況

設備投資(日銀短観)		(前年比%)			設備投資(景気予測調査)		(前年比%)
		2013年度	2014年度	2015年度			2015年度
製造業	近畿	5.0	2.3	20.8	製造業	近畿	24.4
	全国	1.1	7.0	13.1		全国	15.7
非製造業	近畿	0.3	6.3	3.8	非製造業	近畿	5.9
	全国	7.7	3.3	1.7		全国	0.5
全産業	近畿	1.9	4.7	6.1	全産業	近畿	13.6
	全国	5.3	4.6	5.6		全国	5.9

(注)ソフトウェアを含む、除く土地投資額
(出所)日本銀行「日銀短観」(2015年6月)

(注)ソフトウェアを含む、除く土地投資額
(出所)財務省「法人企業景気予測調査」(2015年6月)

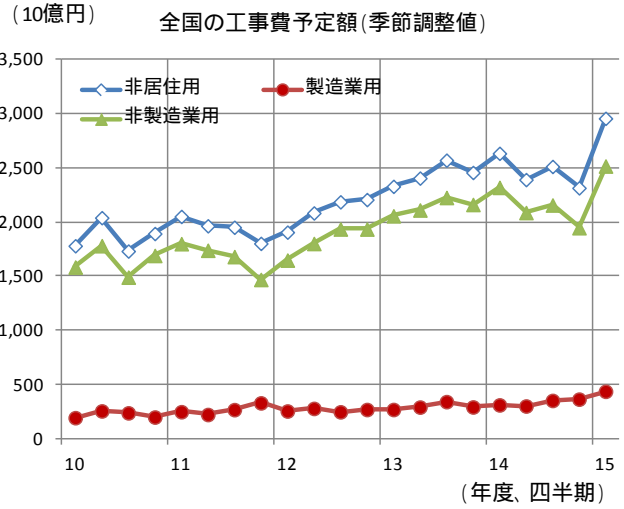
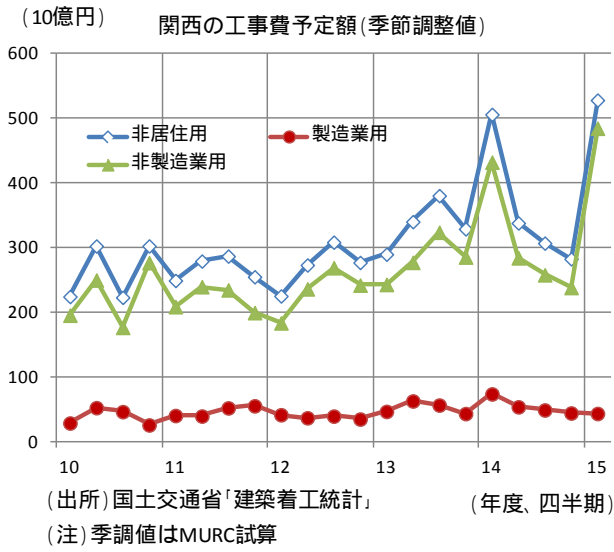
図表7 . 業種別設備投資動向(日銀短観)

	ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額) [%]		
	全規模合計		
	2013実績	2014実績	2015計画
	近畿	近畿	近畿
全産業	-1.9	4.7	6.1
製造業	-5.0	2.3	20.8
繊維	13.5	-17.0	38.8
木材・木製品	2.7	23.3	26.9
化学	-17.3	3.5	24.4
鉄鋼	-12.0	-2.1	16.5
食料品	-12.7	-2.6	31.3
金属製品	19.5	-4.0	16.7
はん用・生産用・業務用機械	8.9	31.6	24.3
電気機械	-15.1	5.5	16.5
輸送用機械	23.7	2.7	9.7
非製造業	0.3	6.3	-3.8
建設	24.0	-5.3	-2.9
不動産	-12.2	2.1倍	-39.2
物品賃貸	7.5	22.7	-6.4
卸売	-1.1	-15.4	75.9
小売	2.6	66.5	-41.7
運輸・郵便	6.7	4.2	16.8
対事業所サービス	-66.4	41.9	-36.2
宿泊・飲食サービス	1.6	-16.5	79.0

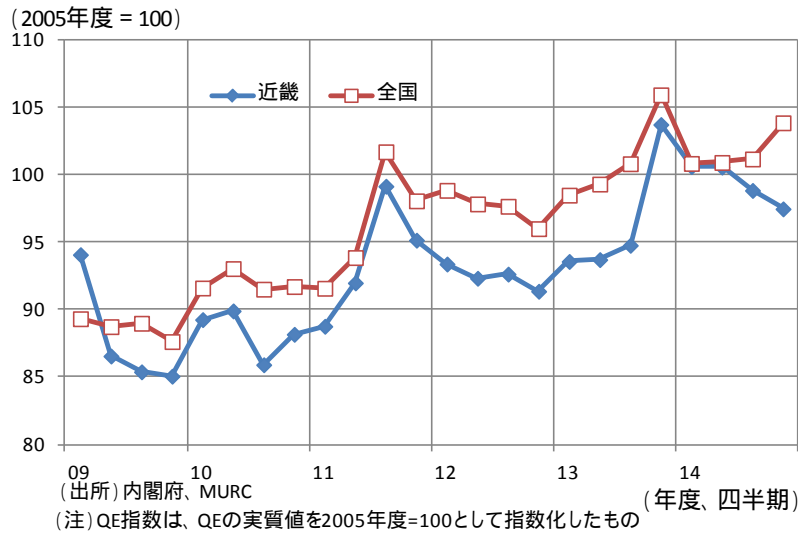
回答数：関西 全産業1,523 内 製造765、非製造758(資本金2000万円以上)

(出所)日銀短観(2015年6月)

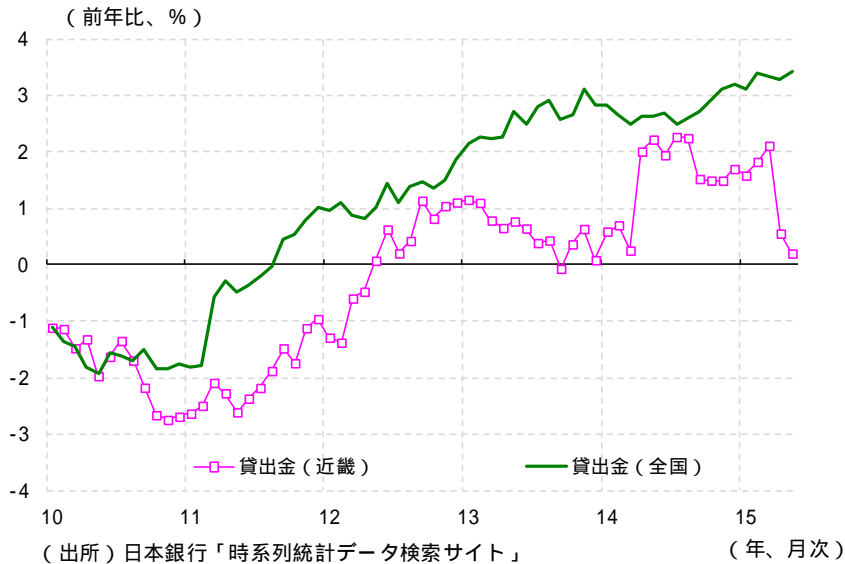
図表 8 . 建築着工統計でみた設備投資



図表 9 . 設備投資総合指数(近畿)とQE指数(全国)



図表 10 . 国内銀行の貸出残高

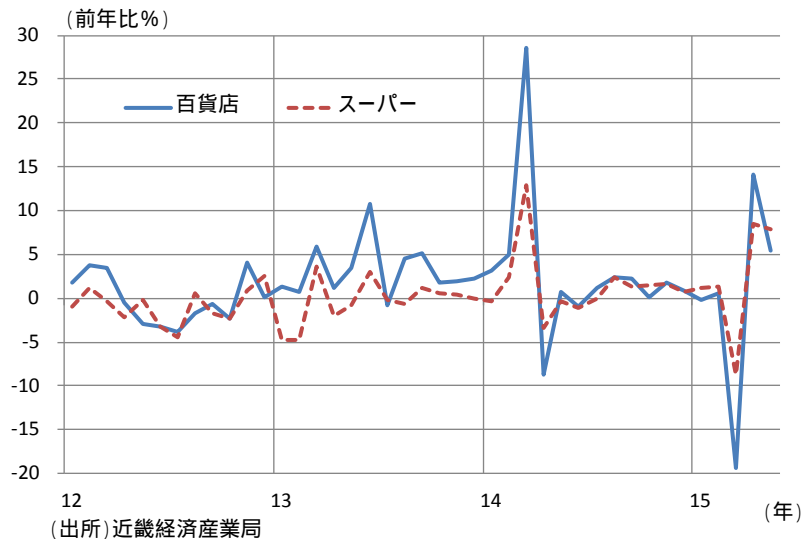


(2) 家計の動向

個人消費

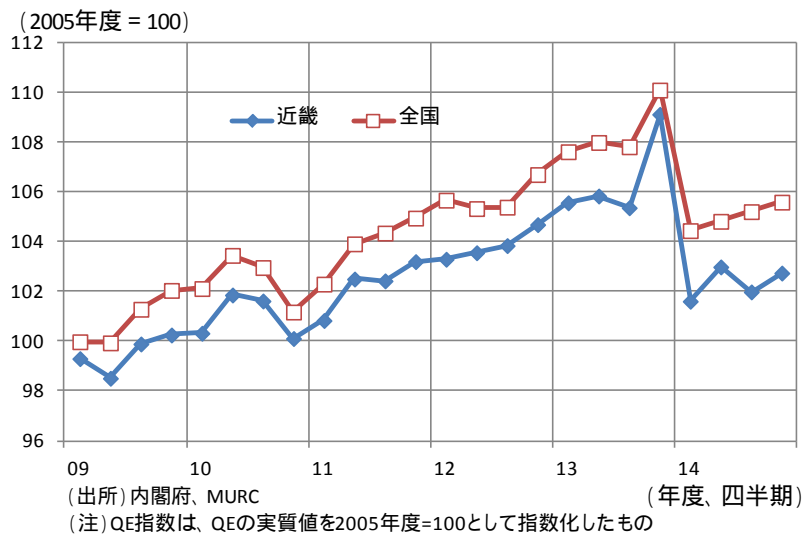
近畿経済産業局「大型小売店販売状況」から、2014年以降の関西の百貨店、スーパーの販売動向を見ると、消費税率引き上げによる駆け込みと反動があった3月と4月を除けば、前年比小幅増加で推移してきている(図表11)。もっとも、前年比で増加と言っても、ここでの販売額は税込みの数字であり、3%の消費税率アップの後この程度の増加であれば、実質ではマイナスであったと考えられる。

図表11. 大型小売店販売状況(全店ベース)

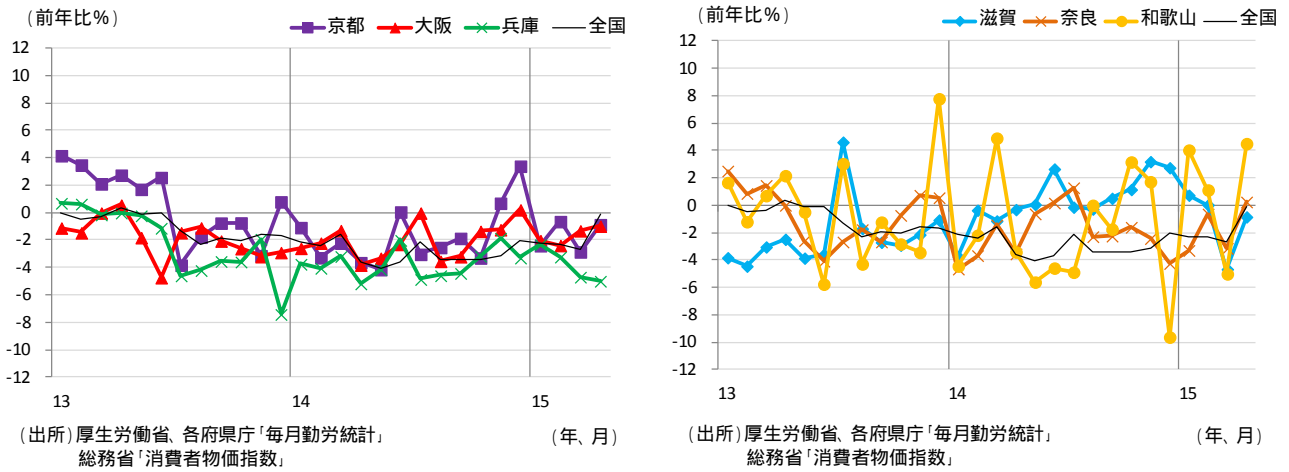


サービス消費も含めたより広義の個人消費に関して、内閣府「地域別消費総合指数」を見ても、14年度以降の消費水準の低下が確認できる(図表12)。全国と同様、関西の個人消費は、14年度以降、方向性としては緩やかに持ち直しているものの、消費税率引き上げ前と比較すると低水準で推移している。名目ベースでの賃金の引き上げがなされているものの、物価の上昇がそれを上回って、実質賃金が前年比低下を続けてきたことが消費低迷の原因と考えられる(図表13)。

図表12. 消費総合指数(近畿)とQE指数(全国)

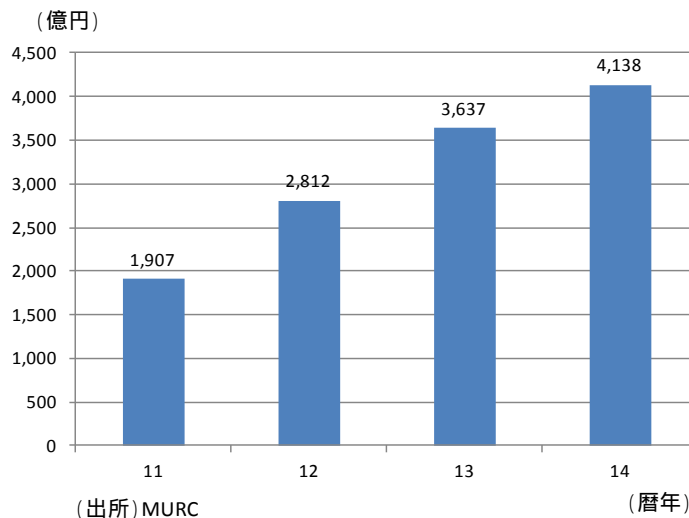


図表 13 . 実質賃金指数（現金給与総額）



関西の消費について語る時、しばしば話題にのぼるのが、外国人観光客による消費、いわゆるインバウンド消費である。インバウンド消費は、G R P 統計上は個人消費には計上されず、サービスの輸出、県民経済計算では移出入に計上されるため、実際には、個人消費とは直接には関係がない。ただ、インバウンド消費は、百貨店等、小売店販売額の数字には含まれるので、それらの統計の数字から消費動向を判断する際には、上方バイアスとして作用してしまうと考えられる。例えば、2014 年の関西でのインバウンド消費額は当社の推計によると 4,138 億円であるが、これは同年の関西の大型小売店販売額 3 兆 8,987 億円の約 10% に相当する（図表 14）。もちろん、インバウンド消費が全て大型小売店にてなされるわけではないので、実際の割合はもっと低いと考えられるが、インバウンド消費が大型小売店販売額をある程度押し上げていることは間違いないだろう。インバウンド消費の増加額が多額となった昨今、大型小売店販売状況から個人消費の動向を類推する場合には、ある程度、割り引いて考える必要があると言えるだろう。

図表 14 . 関西でのインバウンド消費

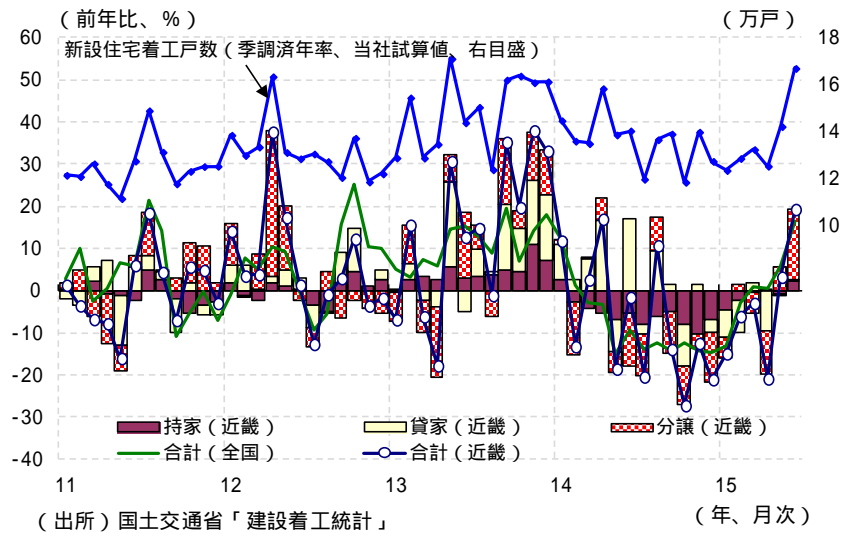


住宅投資

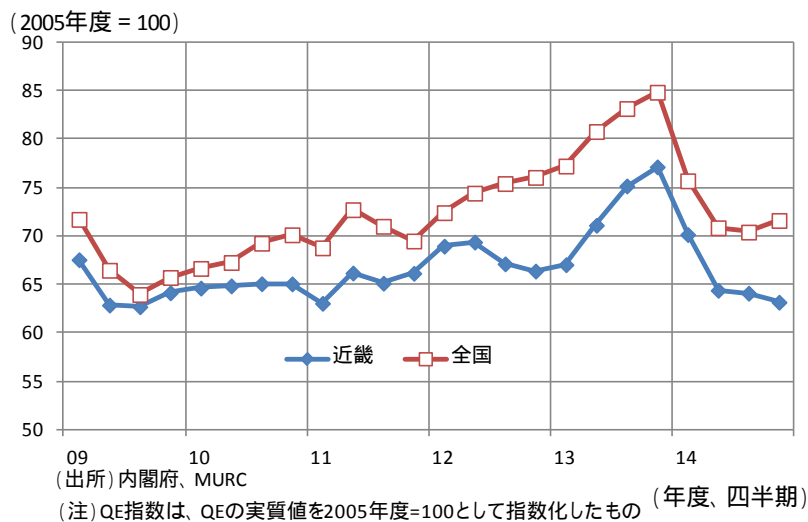
関西の住宅着工は、13年に消費税率引き上げ前の需要の先食いにより高水準で推移した後、14年に入ってから振れを伴いながら減少基調で推移したが、同年半ばより横ばい圏となり、足下では持ち直してきている（図表15）。

県民経済計算の住宅投資に近い動きをみるとみられる内閣府「地域別民間住宅総合指数」をみると、同指数は進捗ペースで計測するため着工に遅行した動きとなるが、13年度に入って増加基調となり、14年度以降は減少基調となっている様子が確認できる（図表16）。

図表15．住宅着工



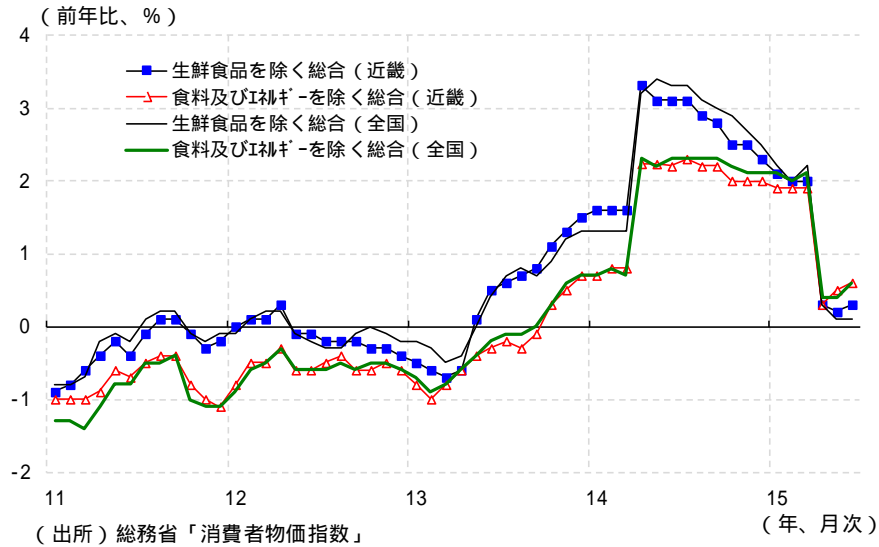
図表16．住宅投資総合指数(近畿)とQE指数(全国)



消費者物価

関西の消費者物価は全国と同様、消費税率引き上げ以降に伸び率が高まったが、その後、エネルギー価格の低下も影響して上昇幅は鈍化した（図表17）。15年4月以降は、消費税率引き上げ効果一巡で、伸び率は緩やかなものにとどまっている。

図表 17．消費者物価指数

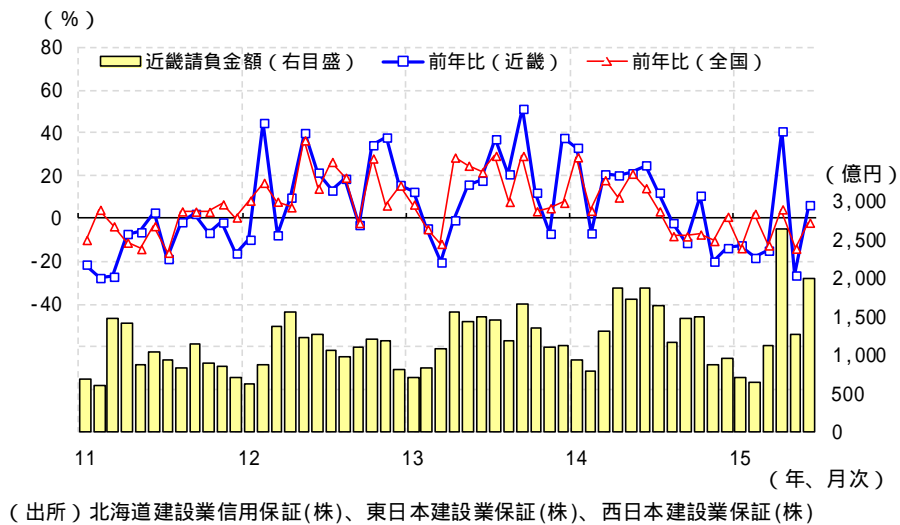


(3) 政府の動向

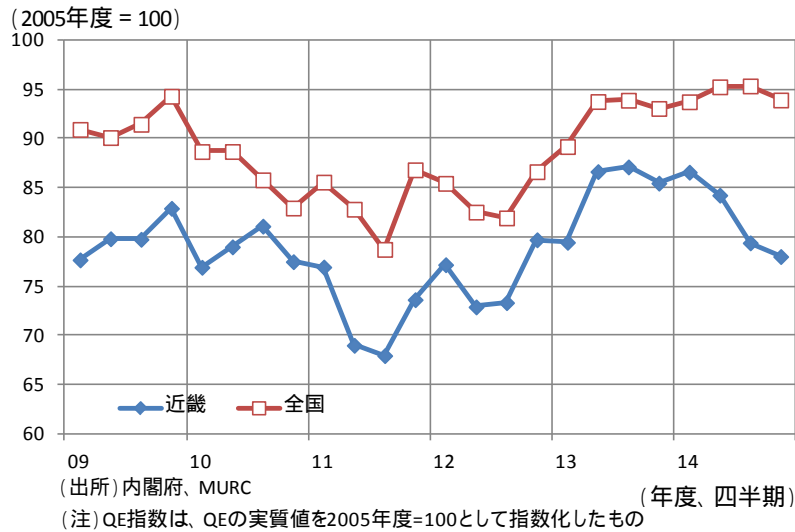
公共投資

公共工事請負額の推移をみると、年（暦年）前半に、前年度補正予算や年度予算の前倒し発注がなされて水準が高くなり、その後、年後半にかけて水準が低下するというパターンとなっている（図表 18）。14 年、15 年の公共工事請負額も同様の推移をたどっている。一方、県民経済計算の公共投資に近い動きをするとみられる内閣府「地域別公共投資総合指数」の動きをみると、関西の公共投資（工事進捗ベース）は 12 年、13 年と増加基調で推移した後、14 年は減少基調に転じている（図表 19）。

図表 18．公共工事請負額



図表 19 . 公共投資総合指数（近畿）とQE指数（全国）



2 . 関西経済見通し

以上、各種経済統計の動きから関西経済の現状についてみてきた。以下では、これまでの内容を踏まえた上で、県民経済計算ベースでみた関西経済の見通しについて述べる。

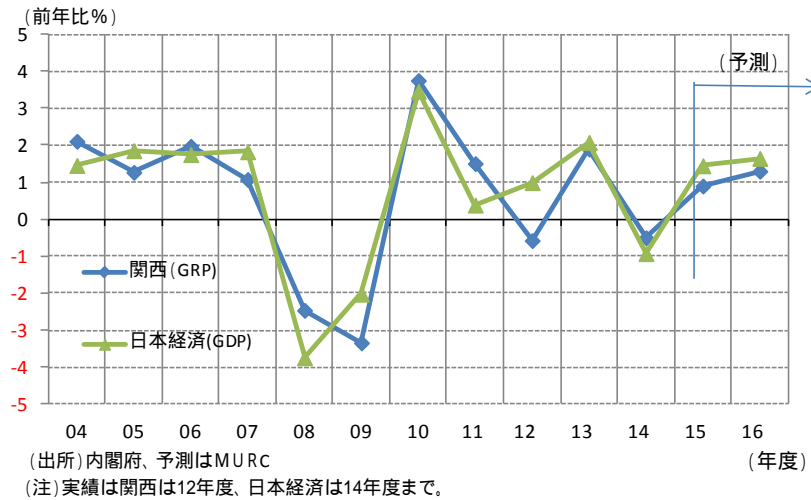
県民経済計算の実績値は、12年度が直近のものである。このため、13年度、14年度の実績推計値については、内閣府「地域別支出総合指数」の近畿地区の値などを利用して推計した。その上で、15年度以降について、足下までの関西地区の各種経済指標の動きなどから推計をおこなった。

見通しの前提となる世界経済の動向や内外の経済対策など外部要因については、6月9日公表の当社「2015/2016年度経済見通し」と同様のものを想定した。

(1) 実質域内総生産 (GRP)

14年度の関西の実質域内総生産 (GRP) は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や物価上昇による実質所得の減少で、個人消費、住宅投資など内需が大きく減少したことが影響し、前年比 - 0.5%と2012年度以来2年ぶりのマイナス成長になったと見込まれる。15年度は、家計の実質所得の増加により消費が増加に転じると見込まれることや、設備投資の増加が続くことなどから、同 + 0.9%とプラス成長に転じると予想される。16年度については、17年4月に予定されている消費税率の10%への引き上げを前にした駆け込み需要が見込まれるため、同 + 1.3%とプラス成長が続くと見込まれる (図表 20)。

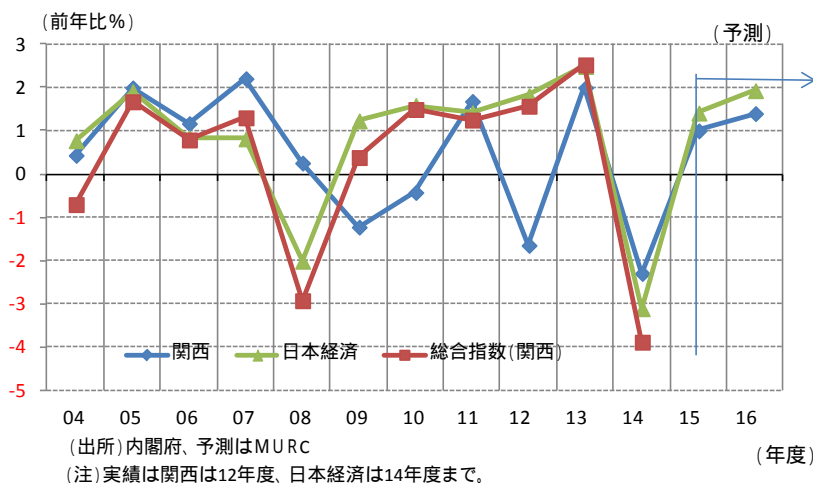
図表 20 . 関西の実質 G R P



(2) 個人消費

14年度の関西の個人消費は、前年度に生じた消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や、物価上昇による実質所得の減少などにより前年比 - 2.3%と12年度以来2年ぶりの減少となったと見込まれる。15年度は、14年度に引き続いての名目賃金の上昇や消費税率引き上げ後の物価上昇の一巡により実質所得がプラスに転じると予想されるため、実質消費も同 + 1.0%と増加に転じると予想される。16年度については、17年度4月に予定されている消費税率の引き上げ前の駆け込み需要が見込まれるため、同 + 1.4%と伸び率の拡大が見込まれるが、引き上げ幅が前回よりも小さいことや、自動車など高額消費については前回の駆け込み時に一部需要の先食いがあったと考えられるため、駆け込み需要の規模は13年度に比べて小さいものに留まると見込まれる(図表 21)。

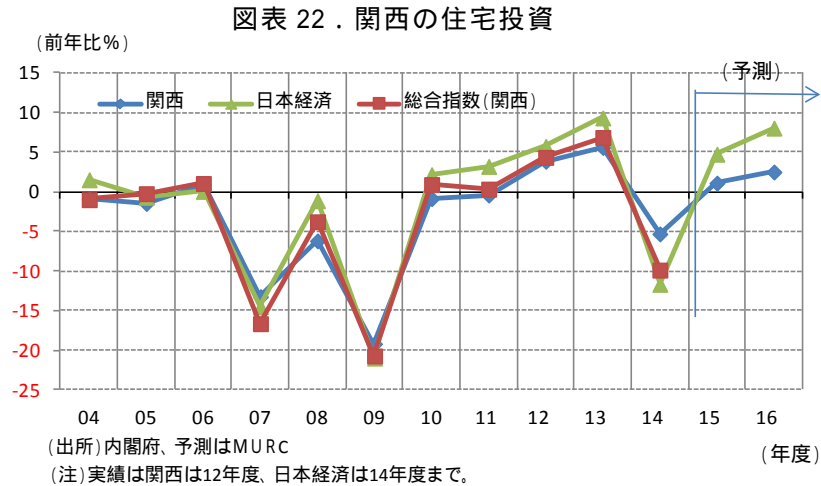
図表 21 . 関西の個人消費



(3) 住宅投資

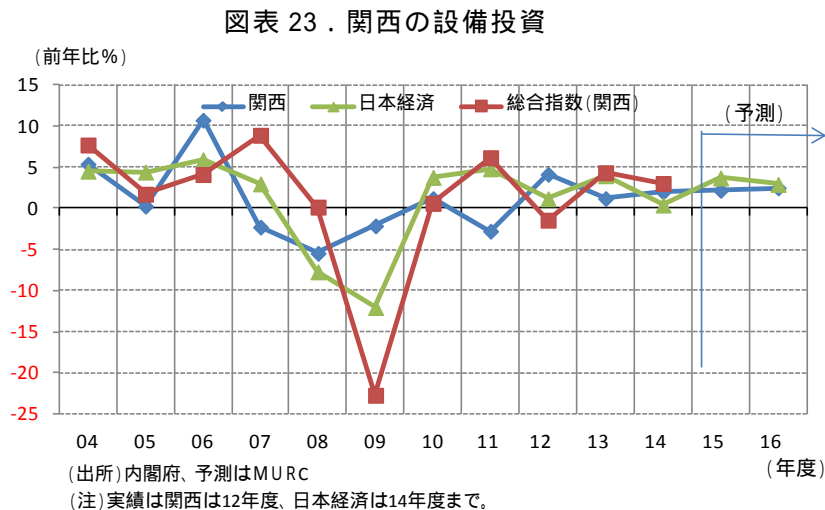
14年度の関西の住宅投資は、前年度に生じた消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により前年比 - 5.6%の減少となったと見込まれる。15年度は、反動減の一巡により同 + 1.1%と増

加に転じると見込まれる。16年度については、17年4月に予定されている消費税率の引き上げ前の駆け込み需要が発生するため、同+2.5%と伸び率が拡大するが、8%への増税前に需要の先食いが行われていたと考えられ、駆け込み需要は13年度に比べて小規模なものに留まると予想される(図表22)。



(4) 設備投資

関西の設備投資は、年度ベースで見ると持ち直してきている。14年度は、前年比+2.0%と13年度を上回る伸びとなり、全国の伸びを上回ったと見込まれる(図表23)。15年度については、日銀短観など各種調査から見られる年度計画によると、製造業を中心に、既往設備の維持更新のみならず研究開発施設の新設も相次ぐと見られ、14年度以上の高い伸びが見込まれている。15年度については同+2.2%、16年度は同+2.5%と前年比での増加が続き、伸び率も拡大していくと見込まれる。

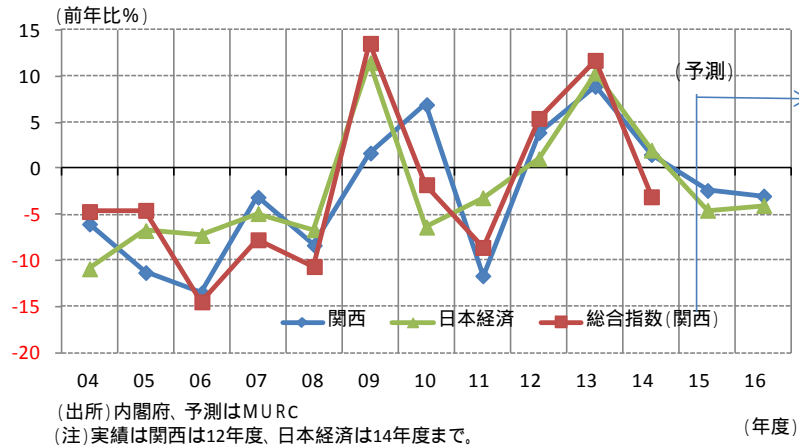


(5) 公共投資

14年度の関西の公共投資は、前年比+1.5%と3年連続での増加となったと見込まれる(図表24)。公共工事総合指数の動きは、14年度は前年比マイナスとなったが、14年度に開始された工事に、それ以前に開始された工事の進捗分が加わるため、公共投資は引き続き前年比で増加とな

る。15年度については、14年度補正予算による公共工事の増加が想定されるものの、過年度の経済対策の押し上げ効果のはく落により、同 -2.4%と4年ぶりに減少となると見込まれる。16年度も過年度の経済対策の押し上げ分のはく落で同 -3.0%とマイナス幅が拡大し、2年連続での減少となるだろう。

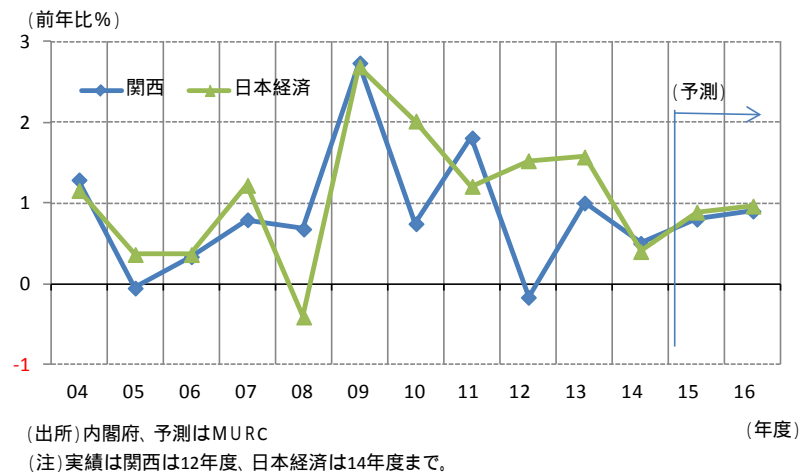
図表 24 . 関西の公共投資



(6) 政府消費

関西の政府消費については、全国とほぼ同様の推移になると想定した。予測期間中の伸び率は、15年度は同 +0.8%、16年度は +0.9%と増加基調での推移を見込んでいる(図表 25)。

図表 25 . 関西の政府消費

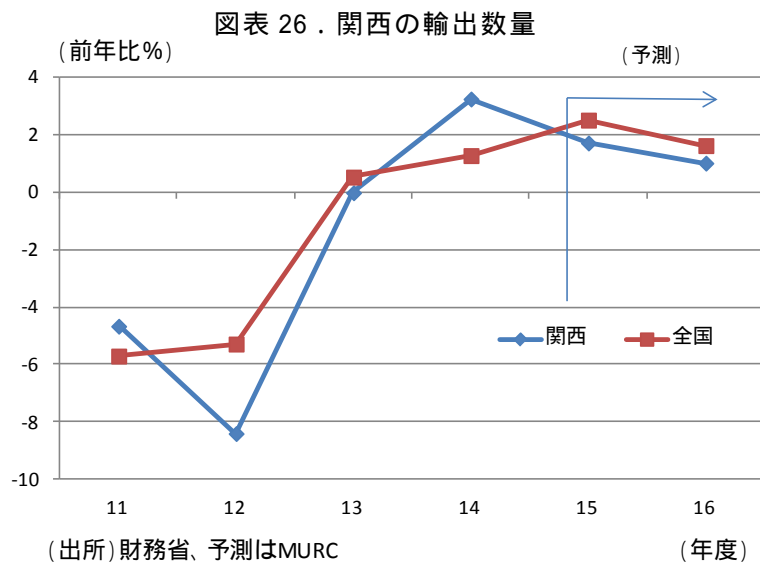


(7) 輸出入<参考>

本見通しでは、県民経済計算(2005年基準)の表象形式にあわせて、統計上の不突合を含んだ移出入のネットの値の予測値のみを算出している³(巻末、見通し総括表参照)。県民経済計算ベースでは、輸出、輸入のそれぞれの数字は公表されないため、本見通しにおいても、個別の数字の算出はしていない。ここでは、参考までに、輸出数量と輸入数量の実績と予測値の推移のグ

³県民経済計算は、2005年基準より表象形式の変更があり、移出入については、輸出入、統計上の不突合も含んだネットの数字のみ公表されることとなった。県によっては、移出入のうちの輸出入の内訳を公表しているところもあるが、関西の2府4県のすべての府県で公表しているわけではないため、県民経済計算ベースでの関西の輸出、輸入の数字は知ることができない状態となっている。

ラフを掲載しておく⁴。輸出数量については、世界経済の緩やかな回復を背景に増加傾向の推移を見込んでいるが、伸び率は縮小する見込みである（図表 26）。



⁴ 近畿地区の通関統計ベースの輸出数量を延長した。サービスの輸出は含まれていない。

図表 27 . 関西経済見通し総括表

(前年比:%)

		2011年度 (関西:実績)	2012年度 (関西:実績)	2013年度 (関西:実績推計)	2014年度 (関西:実績推計)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)
実質GRP	関西	1.5	-0.6	1.9	-0.5	0.9	1.3
	全国	0.4	1.0	2.1	-0.9	1.4	1.6
	個人消費	1.7	-1.6	2.0	-2.3	1.0	1.4
	全国	1.4	1.8	2.5	-3.1	1.4	1.9
	住宅投資	-0.4	3.9	5.6	-5.3	1.1	2.5
	全国	3.2	5.7	9.3	-11.7	4.7	8.0
	設備投資	-2.8	4.1	1.2	2.0	2.2	2.5
	全国	4.8	1.2	4.0	0.4	3.7	2.9
	在庫投資(寄与度)	0.5	-0.3	-0.3	0.3	-0.1	-0.1
	全国	-0.2	0.0	-0.5	0.5	-0.1	-0.1
	政府消費	1.8	-0.2	1.0	0.5	0.8	0.9
	全国	1.2	1.5	1.6	0.4	0.9	1.0
	公共投資	-11.7	3.9	8.9	1.5	-2.4	-3.0
全国	-3.2	1.0	10.3	2.0	-4.5	-4.0	
移出入(寄与度)	0.5	-0.0	0.4	0.2	0.0	0.1	
純輸出(寄与度)	全国	-1.0	-0.8	-0.5	0.6	0.1	-0.1
(参考)輸出数量	関西	-4.7	-8.4	-0.0	3.2	1.7	1.0
全国	-5.7	-5.3	0.5	1.2	2.5	1.6	
名目GRP	関西	0.3	-0.6	1.4	1.6	2.0	1.6
全国	-1.3	0.1	1.8	1.6	2.8	1.8	
GRPデフレーター (固定年基準方式)	関西	-1.2	-0.1	-0.5	2.1	1.1	0.3
(連鎖方式)	全国	-1.7	-0.9	-0.3	2.5	1.3	0.2
鉱工業生産	関西	0.9	-2.1	1.1	2.7	0.7	2.3
全国	-0.6	-3.0	3.2	-0.4	1.2	2.7	

(出所) 内閣府、財務省、予測はMURC

(注) 移出入(関西)は、統計上の不突合を含む

輸出数量は通関統計ベースのものであり、サービス輸出は含まない。

図表 28 . 前回見通し(14年12月)との比較

(前年比:%)

		2015年度			2016年度		
		今回	前回	修正幅	今回	前回	修正幅
実質GRP	関西	0.9	0.9	0.0	1.3	1.3	0.0
	全国	1.4	1.5	-0.0	1.6	1.6	0.1
	個人消費	1.0	1.0	0.0	1.4	1.4	0.0
	全国	1.4	1.5	-0.1	1.9	1.8	0.1
	住宅投資	1.1	1.1	0.0	2.5	2.3	0.2
	全国	4.7	2.2	2.6	8.0	9.7	-1.6
	設備投資	2.2	1.6	0.6	2.5	1.7	0.8
	全国	3.7	3.6	0.1	2.9	3.1	-0.2
	在庫投資(寄与度)	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	0.1	-0.1
	全国	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.0
	政府消費	0.8	0.8	0.0	0.9	0.9	0.0
	全国	0.9	1.1	-0.2	1.0	1.1	-0.2
	公共投資	-2.4	-1.1	-1.3	-3.0	-2.1	-0.9
全国	-4.5	-0.4	-4.1	-4.0	-7.8	3.8	
移出入(寄与度)	0.0	0.2	-0.2	0.1	0.1	0.1	
純輸出(寄与度)	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.0	
(参考)輸出数量	関西	1.7	2.0	-0.3	1.0	1.6	-0.6
全国	2.5	1.8	0.7	1.6	1.5	0.1	
名目GRP	関西	2.0	1.6	0.4	1.6	1.5	0.1
全国	2.8	2.3	0.4	1.8	1.8	0.1	
GRPデフレーター (固定年基準方式)	関西	1.1	0.7	0.4	0.3	0.2	0.1
(連鎖方式)	全国	1.3	0.8	0.5	0.2	0.2	-0.0

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。